

NEWS LETTER

No. 14

2026年3月発行

Contents

- 地方(地域)創生と大学の役割
森下 宏美 ①
- 北方共創圏研究センターの
設立と展望について
濱田 武士 ②
- 地域再生に向けた
ソーシャルビジネスのあり方
に関する調査研究
早尻 正宏 ④
- ワインと共に歩き出した町
中村 暁子 ⑤
- 豊富町と北海学園大学が
連携した「子どもたちがワクワク
する未来」への挑戦
河田 誠一 ⑥
- モンゴル・ビジネス人材育成
講座に参加して
佐藤 大輔 ⑦
- 北海学園大学開発研究所
TOPICS 2025 ⑧

巻頭言

地方(地域)創生と大学の役割

もりした ひろみ
北海学園大学 学長 森下 宏美



中教審の2つの答申、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」(2018年11月)、「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～」(2025年2月)、そして、2025年6月の閣議決定「地方創生2.0基本構想」では、地方創生における大学の役割が従来よりも大きくとらえられ、地域創生の中核的機関として位置づけられています。少子化による人口減少と地方から都市部への人口流出が止まらない中で、将来社会の担い手となる学生と幅広い分野の研究者が集う「知と人材の集積拠点」である大学が、持続可能な地域社会の形成に果たすべき役割に、より大きな期待が寄せられています。

2つの中教審答申はいずれも、2040年を見据えた今後の社会変化を、「国連が提唱するSDGs」、「Society5.0.」、「第4次産業革命」、「人生100年時代」、「グローバル化」、「地方創生」をキーワードにして予測し、将来社会の担い手の育成を目指して「学修者本位の教育への転換」、「多様な資質を持つ学生の受け入れ」を図るとともに、「知の総和」を高めるために、教育の「質保証(質向上)」に不断に努めるべきことを大学に求めています。

それと同時に2つの答申では、自治体や産業界と大学が連携し、一体となって地域の課題解決と人材の育成を行う協議体である「地域連携プラットフォーム」の構築を促しています。同様のことは「地方創生2.0基本構想」でも謳われています。これまでは、地方に人材や資金などの新しい流れを生むための制度面も含めた国の後押しが十分ではなかったとしつつ、「地域自らが主体的に考える姿勢、地域を支える多様なステークホルダーが、地域の課題を自分ごととして捉え、相互に連携しながら一緒に議論し行動する取組」を推進するとし、大学がその「核」となると述べられています。地方創生における大学の役割が従来よりも大きなものとして位置づけられているというのは、このことです。

中教審が説く地方創生におけるこのような大学の役割は、急速に進む18歳人口の減少を背景とした大学再編の構想と密接に結びついていることを忘れてはなりませんし、大学にこのような役割を求めるのであれば、国による経常的な支援策があって然るべきと考えますが、地域社会の将来と地域に根ざした大学の将来とは重なり合っていることを考えれば、連携の「核」としての役割を、他大学と協力して担っていくことは、本学にとっても重要な課題と言えましょう。札幌市においても、出来上がったばかりの地域連携プラットフォームがその活動を開始しつつありますが、4月から新たにスタートする北方共創圏研究センターは、開発研究所のこれまでの優れた研究と実践の蓄積の上に立ち、地方創生において大学に課せられたこの新たな役割を担う中心的機関となります。今後の活動に大きな期待を寄せております。

北方共創圏研究センターの 設立と展望について



北海学園大学開発研究所 所長 はまだ たけし 濱田 武士

2026年度、開発研究所・地域連携推進機構の後継組織として、北方共創圏研究センター（以下、新センター）がスタートします。英語名称はResearch Center for Co-creation in Northern Regionsです。本稿では、新センター設立に至る経緯と、今後展開する主な事業について紹介します。

●なぜ改組したのか

新センターの規程の総則第1条には、「本センターは、昭和32年に設置された開発研究所の理念を引き継ぎ、本学のミッション・ビジョンを達成するために、北海道の地域開発に資する研究成果を挙げ、研究・教育の両面から地域連携を推進することで、地域貢献を増進することを目的とする」と記されています。

前身である開発研究所は、北海道の地域開発に資する研究を行うために設立されましたが、その総則第1条では「広く開発に関する基礎的・応用的諸研究を行うことを目的とする」とされており、解釈の幅が広くでき、研究や事業の目的が必ずしも明確ではありませんでした。

このため新センターでは、開発研究所および地域連携推進機構の設立趣旨を踏まえつつ、「何のために研究・事業を行うのか」を明確化しました。北海道が抱えるさまざまな地域課題に対する危機感が高まる中で、北海道開拓を支える人材の育成を目的に創立された本学の存在意義が、いま改めて問われているからです。

●なぜ今なのか

北海道は日本の国土の約22%を占めているにもかかわらず、人口はわずか4%に過ぎません。しかも人口減少は道外地域よりも早く進行しており、都市部を除けば、もともと低密度であった地域社会が、さらに急速に縮小しています。人口増加を続けてきた札幌市でさえ、すでに人口減少局面に入りました。

北海道では、明治期から第二次世界大戦後にかけて、内国植民地的な位置づけのもとで入植者を増やし、地域開発が進められてきました。しかし基盤産業は、資源・素材・食料供給といった低付加価値産業に偏っており、それらは高度経済成長期以降、国際競争力を失いました。その後、これに代わる新産業を十分に創出できないまま、高度経済成長期以降今日に至るまで、人口（日本人）の転出超過が続いています。

地域経済の内発的発展が乏しく、中央集権的な外来型開発に依存せざるを得なかったことが、北海道経済の構造的な弱さにつながってきました。近年では、国策としてラピダスへの投資が進められていますが、これもある意味では、同様の歴史が繰り返されている側面を持って

います。

産業の盛衰と表裏一体の関係にある「暮らし」の分野でも、問題は山積しています。とりわけ、札幌市とその周辺を除く地域では、急激な人口減少に伴う商業施設の空洞化、鉄道やバスなど公共交通機関の廃線・減便、医療機関の撤退、学校の閉校が相次いでいます。その結果、買い物難民、交通難民、医療難民、教育難民が増加しています。そしてそうした難民が近隣の都市や札幌市に集まってきます。

近年では、円安の影響による外国人観光客の急増が観光需要を拡大し、地域経済を下支えする要因にもなっていますが、一方で不動産投資の活性化による住宅価格の高騰、生産年齢人口の減少による公共交通機関や宿泊施設の供給力低下などが生じています。その結果、観光客の増加がオーバーツーリズムを招き、市民生活に悪影響を及ぼす事態も発生しています。

北海道は今後、超低密度社会へと向かいます。産業や仕事のあり方、暮らしのあり方の両面から、北海道をどのように再設計（リデザイン）していくのが問われています。これは農山村部などの過疎地域だけの問題ではありません。旭川市や函館市といった中核都市、さらには札幌市においても共通する課題です。

新センターでは、こうした北海道の地域課題の解決に向けて挑戦していくための体制を整えていきます。

●どうやってアプローチするのか

新センターが予定している実施事業は、開発研究所および地域連携推進機構の基幹的事業を引き継ぐ、次の4つです（図を参照）。

1つ目は、GIS（地理情報システム）を活用した地域プラットフォーム構築事業です。GISは、地図上にさまざまな情報を重ねることで、地域の情報を一元的に可視化できるツールです。すでに「まち&学人」というデジタルプラットフォームを公開しており、これを通じて、北海道の現状を可視化し、産業や暮らしの動向を把握するとともに、地域課題解決のための基礎情報を提供しています。今後はこれを基盤として、全道の自治体との連携をさらに強化していく予定です。

2つ目は、北海道の地域課題解決を目的とした地域政策研究です。北海道では、少子高齢化と人口減少の傾向

が今後さらに強まると見込まれており、それに対応する政策研究へのニーズも高まっています。現在は、北海道市町村振興協会から「地域再生に向けたソーシャルビジネスの在り方に関する研究」を受託し、研究グループを構成して、地域課題に対応する支援組織のあり方について研究を進めています。こうした研究を積み重ねることで、シンクタンク機能の強化を図っていきます。

3つ目は、地域貢献研究です。これは特定の地域や団体と連携して進める研究であり、研究成果を地域のカウンターパートに還元する「調査研究系」と、連携協定などを通じて協働で地域課題解決に取り組む「地域連携系」に分かれます。前者では、すでに開発研究所の総合研究として5つのプロジェクト（豊富町、芦別市・砂川市、函館市、紋別市、奥尻町・ニセコ町）が、後者では地域連携推進マネージャーによる地域連携事業として8つのプロジェクト（北広島市、沼田町、釧路町、豊富町、空知振興局〔炭鉄港〕、渡島振興局〔いさりび鉄道〕、札幌市）が実施されています。新センターにおいても、この枠組みを継続し、地域と研究員との対話から生まれる研究を推進していきます。

4つ目は、産学官連携による人材育成事業です。学内向けには、すでにアントレプレナーシップを育成する「スタートアップ講座」などを開講してきました。これらは本学学生の教育機会にとどまらず、産業界や行政の実務者も参加し、ビジネスプランの評価を受けるなど、外部機関と連携しながら実践的な人材育成を行うものです。

● 拡大してきた地域との連携・協働

これまでに幅広い包括連携協定を締結してきました。北海学園法人が締結した北海道庁やUR都市機構との協定に加え、北広島市、沼田町、釧路町、NPO天売島お

らが島活性化会議、豊富町、コープさっぽろ、札幌市と包括連携協定を結び、協働の取組を進めてきました。

また、北海道総合研究機構北方建築総合研究所とは、安全な地域・建築づくりに関する研究協定を締結し、過疎自治体への支援研究や自治体向けフォーラムを実施しています。さらに、富良野市とはふるさと納税をめぐる課題に関する調査研究、豊浦町とは空き家対策に関する調査研究を、いずれも契約を結び協働で進めてきました。これらの取組には、学生も参加しています。今後、地域との対話と協働を進めていきます。

● 国際問題・国際交流への取組

北海道に関わる国際問題にも対応した取組を進めていく予定です。ロシアによるウクライナ侵攻以降、日ロ関係は悪化し、ロシアとの交流を重ねてきた北海道においても、隣接するロシアとの人的・学術的交流は停滞しています。北方領土問題も依然として解決の糸口が見えない状況です。

現在、国際社会はポスト冷戦構造から新たな局面へと移行しつつあり、安全保障を含めた北東アジアの国際情勢は極めて不安定です。その一方で、コロナ禍により途絶えたものの、かつては札幌―ヘルシンキ間の直行便が運航されており、今年度末には札幌―バンクーバー便の就航も予定されています。今後、北海道と北欧諸国や北米との関係は、さらに強まっていくと考えられます。

新センターでは、客員研究員制度などを活用しながら国際関連人材を結集し、海外の研究機関とも連携して、隣国ロシアや北東アジア、さらには北方圏諸国との国際研究交流を進めていきたいと考えています。

以上のような活動を通じて、学外のさまざまな機関と協力しながら、一般向けのセミナーやシンポジウム等を積極的に開催していく予定です。

北方共創圏研究センターの主幹事業

1 GIS地域プラットフォーム構築

- GISを活用した地域情報の可視化
- まち&学人プラットフォーム
- 自治体との連携強化



2 地域政策研究

- 少子高齢化・人口減少対策
- ソーシャルビジネス研究
- シンクタンク機能の進化



3 地域貢献研究

- 調査研究プロジェクト
- 連携協働プロジェクト
- 地域との共創・対話



4 産学官人材育成

- スタートアップ講座
- 産業界・行政との連携
- 実践的な人材育成



地域再生に向けたソーシャルビジネスのあり方に関する調査研究

はやじり まさひろ
北海学園大学経済学部 教授 早尻 正宏



受託事業の狙いと実施体制

北海学園大学開発研究所は今年度、公益財団法人北海道市町村振興協会の調査研究事業として標題の調査研究を受託しています。これは「市町村共通の政策課題等について調査研究し、その成果を市町村などに提供」（北海道市町村振興協会ホームページ）するもので、開発研究所が同事業を受託するのは今回が初めてです。

今回の調査研究事業では、「急速な人口減少が進む中、条件不利地域における公共サービスの維持と若年世代の定着促進に向けたソーシャルビジネスのあり方について調査研究に取り組み」（北海道市町村振興協会ホームページ）、その成果を道内の市町村と共有し、それぞれの政策の現場で生かしてもらうことを企図しています。事業期間は2025～2027年度の3年間で、筆者が調査研究班（6名）の代表を務めています。

厳しさを増す条件不利地域の定住環境

北海道では1990年代後半に全国よりも10年ほど早く人口減少が始まり、現在も全国値を上回るペースで人口が減り続けています。加えて、人口の札幌一極集中はとどまるところを知りません。道内には、地形や気候など自然条件が厳しく、経済・社会活動が相対的に停滞している条件不利地域が広がっていますが、そこでの人口減少は特に深刻です。

条件不利地域は、営利企業にとって投資の対象としても、商品などの売り先としても魅力を失いつつあります。働き手の不足も深刻です。こうした中で、いかにして雇用を生み出し、労働力を確保していくのか、どうすれば地域住民は苦勞なく生活必需品を入手することができるのか。条件不利地域における差し迫った政策課題の一つであり、ソーシャルビジネスが注目される所以です。

キーワードはソーシャルビジネス

ソーシャルビジネスの捉え方は論者によりさまざまです。以下は、『コミュニティビジネスの時代』（本間正明ら著、岩波書店、2003年）を参照して、筆者が作成してみた現段階の分類案です。

- ① 公平性の面で、行政ではできない事業
- ② 採算性の面で、企業では手を出せない事業
- ③ 先駆性の面で、企業と競合できる事業

④ 機動性の面で、行政では後手に回る事業

⑤ 実行性の面で、行政では手が回らない事業

こうした事業活動を担うのが、行政と企業の間中間的な領域で活動するサードセクターです。代表例として、協同組合、NPO、社会的企業（ビジネスの手法で地域の課題などの解決に取り組む企業）が挙げられます。

三つの調査研究テーマ

私たちは今回、三つの調査研究テーマを設定しました。

一つは、地域社会に事業活動の足場を置き、産業振興、公共交通、観光、社会福祉、小売店などを手掛けるソーシャルビジネスの実態の把握です。今年度の現地調査では、特定地域づくり事業協同組合（人口急減地域で労働者派遣事業を行う協同組合）や地域共同売店（住民が出資・運営する小売店）の実践を取り上げました。

二つ目が、地域おこし協力隊の起業・就業の動向についてです。地域おこし協力隊とは、「地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などの『地域協力活動』を行いながら、その地域への定住・定着を図る」（総務省ホームページ）という国の施策で、道内では160市町村で1,307人の隊員が活動しています（2024年11月末時点、北海道庁ホームページ）。

三つ目が、高等教育機関におけるソーシャルビジネスを担う人材の育成です。地域づくりの担い手の育成に力を注ぐ大学等の事例調査を通して、そこでの教育内容や卒業後の起業・就業の実態把握を進めています。

市町村の政策現場で実際に参照してもらえりような、北海道ならではの、地に足の着いた条件不利地域対策を構想すべく、調査研究班一同、力を尽くして参ります。



おぐにマルチワーク事業協同組合のマルチワーカーに話を聞く筆者（左端）
=2025年8月、山形県小国町

ワインと共に歩き出した町

新規ワイナリーを対象とした研究から見てきたこと



北海学園大学経営学部 准教授 なかむら ときこ 中村 暁子

北海道後志エリアに位置する仁木町は、古くから果樹栽培が盛んな町として知られてきました。さくらんぼやりんご、ぶどう、プルーンなど、多様な果物が育てられており、読者の方の中にも、季節ごとに仁木町を訪れる人が多いはず。近年、この仁木町で注目を集めているのが、ワインを軸とした新しい動きです。2010年代に入り、新たにワイン造りに挑戦する人々が町に加わり、少しずつワインの産地としての輪郭が形づくられてきているのです。

仁木町のワイン造りの特徴は、小規模なワイナリーやヴィンヤードが多い点にあります。大規模な企業が主導するのではなく、ワインの作り手たちが自ら畑に立ち、様々な種類のぶどうを育て、ワインを仕込んでいます。新規ワイナリーを営む人々やワインの作り手の多くは、仁木町外からの移住と新規就農をきっかけに仁木町に根を下ろした人々で、「この土地でぶどうやワインを造りたい」という思いを原点としている姿が力強く、印象的です。

ワイン造りは決して簡単な挑戦ではありません。ぶどうやワイン作りの技術の習得から始まり、畑となる土地の確保や設備の準備、販路の拡大、マーケティング戦略の立案、ラベルのデザインなど、多くの取り組むべき課題があります。筆者を含む研究プロジェクトが行ってきた新規ワイナリーへの聞き取り調査からは、こうした課題が個人での努力だけで解決されるのではなく、地域内の人間関係や行政、地域の作り手の先輩たちからの支援のあり方と密接に結びついていることが明らかになっています。新規ワイナリーの経営は、技術や資金の問題であると同時に、「地域の中でどのような関係を築いていくか」という社会的なプロセスでもあると理解されます。仁木町では、先に営農を続けてきたぶどう農家やワインの作り手、行政、観光関係者など、地域の人々との関わりの中で、新規ワイナリーが歩みを進めてきた側面があります。地域の中で顔を合わせ、言葉を交わしながら、時には他の作り手を手伝えることにより関係を築いていくことが、ワイン造りを支える大切な土台となっています。

こうした関係性は、ワインを通じた地域の取り組みにも表れています。仁木町では、ワインと食を組み合わせる町内ワイナリーをめぐる「ワイリングウォークフェス」や、町内のマラソンコースを走りながらワインを試

飲する「仁木フルーツ&ワインマラニック」、町内外から多くの人々が訪れ仮面を着用して交流する「仮面葡萄会」といったイベントを開催しています。これらの場では、作り手が自らワインを注ぎ、来訪者と直接言葉を交わす光景が見られます。ワインは単なる商品ではなく、人と人をつなぐきっかけとなり、町の雰囲気や物語を伝える存在になっていることも、このエピソードから理解されます。

また、こうしたイベントは、町外から人を呼び込むだけでなく、仁木町に暮らす人々が、自分たちの地域の魅力を改めて実感する機会にもなっています。こうしたイベントには町民の参加もあり、ワインを囲んで生まれる交流は、生産者、飲食店、宿泊事業者、住民をゆるやかにつなぎ、地域全体の一体感を育てているように感じられます。加えて、これらのイベントは、仁木町役場（行政）が主体となり企画・運営されるだけでなく、作り手たちが実行委員を務めて主体的に開催するイベントもあり、地域を盛り上げる策として、ワインを中心としたあらゆる関係主体が交わりながら進められる点も印象的です。

仁木町のワインを取り巻く環境は、発展の途上にあります。これからどのような形に育まれていくのかは、関わる人々の選択に委ねられていることも多いです。しかし、新たに挑戦する作り手と、それを支える地域の人々が重なり合いながら進んできたこれまでの歩みは、仁木町ならではの魅力とテロワールを生み出していると言えます。ぜひ、読者の皆様にも、仁木町産ワインの美しさを堪能していただけたらと思います。



仁木町ワイン生産者のワインとりんごジュース

豊富町と北海学園大学が連携した 「子どもたちがワクワクする未来」への挑戦

かわた せいいち
豊富町長 河田 誠一



◆豊富町について

豊富町は、日本の最北端である稚内市から40kmほど南に位置し、南は幌延町、東は猿払村に隣接し、西は日本海に面しています。日本百名山の一つである利尻山を望むことができるとこまでも広がるサロベツ湿原や、総面積1,500haと日本有数の規模を誇りヨーロッパのような丘陵地帯の中で、のんびりと草を食む牛と牧草ロールの牧歌的な風景が広がる大規模草地牧場などの景勝地がある自然と資源に恵まれたまちです。

また、日本最北の温泉郷「豊富温泉」の泉質は油を含んだ温泉でアトピーや乾癬などの皮膚疾患に効能が高いといわれ、豊富温泉の効能を求め全国から湯治客が訪れています。豊富温泉の持つ高い効能は皮膚疾患に悩む方々から「奇跡の湯」とも呼ばれ、油を含んだ泉質は世界には2つ、日本にはただ1つともいわれるほど希少な温泉です。温泉と一緒に天然ガスが湧出しており、エネルギーの有効活用として天然ガスから水素を製造する事業にも取り組んでいます。

資源や魅力など“いいとこほうふ”な豊富町では「酪農・温泉・湿原」を地域特有の資源として位置づけ、豊かな自然を活かしたまちづくりに取り組んでいます。

◆北海学園大学との連携について

令和3年6月に本町は、北海学園大学と包括連携協定を締結しました。私自身が昭和56年3月に北海学園大学を卒業したOBであることのご縁もあり、協定を締結させていただいたことに大変嬉しく思っています。

協定では、(1)教育、文化振興、生涯学習および人材育成の推進に関すること(2)地域づくりおよびまちづくりの推進に関すること(3)地域経済の発展に関すること(4)その他協議により必要と認められることの4点に関する事項について連携し、取り組むことを盛り込んでいます。

協定締結後、すぐに地域経済学部の西村教授をお招きして開発特別講座を町内で開催していただきました。行政機関だけでなく、町民の皆さまにもご参加いただいた各講座を通じて、人口減少社会において豊富町が目指すべき姿について参加者全員が考える機会となりました。

◆フィールドワークの受入れと学生からの提言

協定締結後、毎年8月から9月頃に経済学部上園教授や経営学部進藤教授のもとで学ぶ学生の皆さまに、町内の研修施設セミナーハウスを拠点としてフィールドワークを行っていただいています。これまでに100名以上の学生を受け入れ、豊富町の重要な資源である酪農・温泉・湿原を中心として、現地での様々な体験を通じながら調査や情報収集をしていただいています。

豊富町での滞在を通じて、暮らしや生活インフラについて提言をいただき、豊富温泉へのアクセスが利用しにくいことやスーパー、薬局が少ないことが課題とされました。数日間の滞在の中で地域課題をまとめていただき、改めて誰もが安心して暮らし続けることができるまちづくりに向けた課題を地域全体で考える機会となりました。



ワクワクワークショップ

◆ワクワクとよとみ未来会議の始動と期待

令和6年度からは環境省地域循環共生圏づくり支援体制構築事業として、地域でまちづくり活動に携わる方々などで構成する「ワクワクとよとみ未来会議」が発足し、子どもたちが未来にワクワクできるまちづくりに向けた議論がスタートしています。このワクワクとよとみ未来会議でも北海学園大学などの大学生がインターシップなどでの学びや気づきを発表していただいております。若者目線で様々な施策を提言していただいています。

大学生とともに地域ぐるみでワクワクする未来に向けた挑戦が始まっています。この会議の今後の取り組みに大変期待をしています。

モンゴル・ビジネス人材育成講座に参加して

北海学園大学経営学部教授， さとう だいすけ
地域連携推進機構・連携推進マネジャー， キャリア支援センター長 佐藤 大輔



訪問の経緯

2025年9月にモンゴル・日本人材開発センター（以下、日本センター）で実施された現地事業者向けセミナーに講師として参加してきました。日本センターはJICA（国際協力機構）が各国に設置するビジネス人材育成と日本との人脈形成の拠点として開設されているものです。今回は本学地域連携推進機構の連携推進マネジャーとして、社会連携やスタートアップ等で関与している北海道大学産学・地域協働推進機構を通じて依頼があり、同大・椎名准教授、岩城スタートアップ創出マネジャーと共に同国に訪問しました。

モンゴル日本センターではこれまでもビジネス分野のセミナーを開講してきていますが、今回は新規に「多角化戦略」と「女性の視点から生まれた新しいビジネスの形」の各コースが開講されました。私はそれぞれのコースの中で、経営学やマネジメントの知見を学術的・実践的な視野から解説するセッションを担当しました。

授業を実施して

「多角化戦略」コースでは、事業を新たに展開する上での戦略的な観点から経営学に関する知見のレクチャ、ワークショップを実施しました。私が担当した5コマでは、「経営視座の転換と新規事業の必要性」「顧客ニーズの深掘りと価値再定義」および「新規事業の構想と伝え方」をテーマに、中小規模事業者が新規事業を展開する上で必要な知見を紹介しました。参加した受講生の多くは新規ビジネス創造に意欲的で、小規模事業者が多かったものの熱気のある授業となりました。

また、「女性の視点から生まれた新しいビジネスの形」コースではイントロダクションを担当し、経営学的な分析視角について平易な言葉で紹介しつつ、ビジネスに取り組む上で必要な視座の獲得を目指しました。このコースの受講生は全て女性で、その参加者の数や積極的な受講姿勢に驚かされましたが、こちらもワークショップを含め活気のある授業となりました。

今回の訪問では、上記の授業のみならず、モンゴル国立大学教員との意見交換も実施しました。私からは、本学地域連携推進機構で実施しているPBL型授業（ビジネスデザイン実践講座やスタートアップ講座）等の取り組み事例を紹介し、企業等との連携をベースに実践の

フィールドにおける学びをいかに実現できるのかについて対話を行いました。同大学ではこうしたPBL型の授業は珍しいようで、実施方法や実現のための課題など様々な点について質問がありました。余談ですが、参加した教員の多く（ほとんど）が女性教員だったことは、我が国の状況と大きく違う点で驚かされました。

モンゴル訪問からの学び

モンゴルは今のところ高度な技術を擁する環境にありませんが、輸出を含めグローバルへの進出意欲や、新しいビジネスを打ち立てようとする積極性、高度な知見であってひるまず学ぼうとする学習姿勢など、日本よりもビジネスや学びに対する温度感が高かったことは印象的でした。

このことは、単にモンゴルが発展途上で、人々がハングリだからだとは言いきれないように思います。彼らの学びへの熱意は学術的な知見を実践に生かそうとする意欲に基づいており、だからこそあえて学者が講演するセミナーに多くの人々が参加したように思うのです。この点は、我が国におけるビジネスパーソンとの最も大きな違いかもしれません。道内の事業者に向けて経営学の知見をベースとしたセミナーを担当することも少なくありませんが、多くの場合、聴講者が期待するのは課題を解決できるようなノウハウ型の知識です。一方でモンゴルの人々が期待していたのは、学術的な観点から考えるとどのような解決策を考えることができるのか、という点だったように思います。つまり、どうしたらよいかではなく、どう考えれば良いのかに焦点が当たっていたように感じるのです。ワークショップでは授業で扱った理論や概念をなんとか当てはめて自社のケースに当てはめようとする姿があちこちで見られ、こうした点こそが我々が日本において学ぶべき姿勢なのではないかと考えさせられた訪問でした。



モンゴル日本センターでの講演の様子

北海学園大学開発研究所 TOPICS 2025

【北海学園大学・札幌市・北海商科大学 三者トップ会談】

秋元札幌市長，北海商科大学堂徳学長をお招きし，北海学園大学・札幌市・北海商科大学による包括連携協定に基づく三者トップ会談を8月27日（水）に本学国際会議場で実施しました。札幌市からは人口減少対策の総合戦略である「第3期さっぽろ未来創生プラン」や大学との連携・協働に関する札幌市の取り組みについて説明がありました。北海商科大学からは人口ダム機能形成に関する共同研究や地域幸福度指標から見た札幌市の特徴，また北海学園大学からは「札幌まちづくりプロジェクト」などの報告がありました。その後，秋元市長から報告の感想や今後の抱負などが述べられました。



堂徳将人 北海商科大学学長（左），
秋元克広 札幌市長（中央），
森下宏美 北海学園大学学長（右）

【地学協働事業（富良野市のふるさと納税）に関する覚書締結】

北海学園大学と富良野市，Garoo 株式会社は，地学協働事業「富良野市のふるさと納税現地消費モデルの開発」を実施するため，地学協働事業に関する覚書を締結しました。期間は2025年7月1日から2027年3月31日です。富良野市ふるさと納税に関する情報収集，調査については，本学の学生も参加します。

【北海学園大学開発研究所・NPO 法人ロシア極東研共催セミナー】

北海学園大学開発研究所はNPO 法人ロシア極東研と共催し，セミナー「戦後80年を考える：北方四島《運命の九日間》と留萌沖《三船遭難》によせて」を2025年8月9日に本学教育会館で実施しました。当日は，北方領土に旧ソヴィエト連邦が攻撃，占領した事例などが報告され，会場では47人，またオンラインでは12人が参加しました。

【地域連携特別講座：富良野市ふるさと納税セミナー】

富良野市ふるさと納税セミナーを2025年9月3日に富良野市役所で実施しました。会場では51人が参加しました。

【地域連携特別講座：神八三郎の事績と馬産の昔と今】

包括連携協定を締結している釧路町の公民会館で，2025年11月16日に実施しました。経済学部古林栄一教授が講師となり，昭和初期に新たな馬首「日本釧路種」を誕生させ，初代釧路町民となった神八三郎について講演しました。会場では14人が参加しました。

【カナダ大使館一等書記官の表敬訪問】

カナダ大使館一等書記官のHamza Fahamoé氏が2025年11月7日，表敬訪問で開発研究所に訪れ，開発研究所濱田所長と歓談しました。主に北海道やカナダの諸問題やカナダの研究機関，研究者との研究協力について話し合われ，本学の研究者がカナダに繋がる研究をする際には，カナダの研究機関や研究者と連携する手助けをしたいので，ご連絡いただきたいとお話を受けました。



濱田武士 北海学園大学開発研究所所長（左），
Hamza Fahamoé カナダ大使館一等書記官（右）

【「ひとづくり」・「まちづくり」推進に向けた連携協定書締結】

学校法人北海学園，株式会社北洋銀行，株式会社北海道新聞社の三者が，北海道での持続可能な地域社会の実現に向けた「ひとづくり」「まちづくり」を推進するために2025年12月10日，「ひとづくり」・「まちづくり」推進に向けた連携協定書を締結しました。



堀井友二 北海道新聞社社長（左），
安酸敏眞 北海学園理事長（中央），
津山博恒 北洋銀行頭取（右）

北海学園大学開発研究所・地域連携推進機構 NEWS LETTER No.14 March.2026

発行：北海学園大学開発研究所・地域連携推進機構（開発研究所内）
〒062-8605 札幌市豊平区旭町4丁目1番40号
電話：011-841-1161（内線2253・2254）
ホームページ：<https://www.hgu.jp/research/development-policy-studies-center/>
電子メール：kaiatsu@hgu.jp

ホームページ



開発研究所



地域連携推進機構

本紙への
ご意見・ご感想を
お寄せ下さい

